



2020年2月6日

各 位

会社名	日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名	代表取締役社長 森田 宏之 (コード：2327 東証第一部)
問合せ先	総務部長 三輪 和彦 (TEL.03-5117-4111)

(訂正)「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年10月30日に発表した「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年2月6日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正の理由

訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	118,277	7.3	10,955	11.7	11,185	9.5	6,850	8.9
2018年3月期第2四半期	110,272	4.7	9,810	△0.4	10,211	△0.2	6,288	△4.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 16,600 百万円 (40.7%) 2018年3月期第2四半期 11,800 百万円 (36.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	72.43	—
2018年3月期第2四半期	66.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	231,749	152,210	63.5
2018年3月期	219,077	140,366	61.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 147,147 百万円 2018年3月期 135,311 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年3月期	—	27.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,000	11.8	24,000	9.9	24,500	10.0	16,000	13.4	169.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	94,704,740 株	2018年3月期	94,704,740 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	649,199 株	2018年3月期	16,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	94,585,599 株	2018年3月期2Q	94,689,305 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) .....	11
(追加情報) .....	11
(四半期連結損益計算書関係) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(株主資本等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

#### (企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、顧客企業がマーケティングや与信管理業務をはじめ研究開発や品質管理の高度化を進めるために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot（データロボット）」を用いてAI・機械学習を効果的に業務に活用するための多彩なサービスの展開を推進いたしました。

新日鉄住金(株)向けにつきましては、商号変更対応の他、IoT等製造現場における高度IT活用に対応するとともに、日新製鋼(株)の子会社化や新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)の経営統合への対応等新日鉄住金グループ事業体制の強化に向けた取組みを進めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、118,277百万円となり、前年同期（110,272百万円）と比べ8,004百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増加し、11,185百万円と前年同期（10,211百万円）と比べ973百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

#### (業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は75,014百万円と前年同期（70,489百万円）と比べ4,525百万円の増収となりました。

#### 産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネス向け、旅行・小売向けの大規模刷新案件対応等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

#### 金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小したことに加え、金融機関における慎重な投資姿勢の影響等により、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

#### 公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、官公庁向けの大規模基盤構築案件や、携帯キャリア向けスクラム開発案件の拡大等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,262百万円と前年同期(39,782百万円)と比べ3,479百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大や、VDI(デスクトップ仮想化)等働き方変革に対応するシステム基盤構築案件の増加等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鉄住金(株)向けにつきましては、各製鐵所での高度IT活用による安定生産、品質向上及び業務の高度化実現に向けた対応を進めるとともに、日新製鋼(株)の子会社化や新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)の経営統合への対応等新日鉄住金グループ事業体制の強化に取組み、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末219,077百万円から12,672百万円増加し、231,749百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加14,876百万円、仕掛品の増加6,246百万円、預け金の増加3,482百万円、受取手形及び売掛金の減少△7,115百万円、投資その他の資産のその他の減少△3,205百万円、有価証券の減少△1,000百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末78,710百万円から828百万円増加し、79,538百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△2,808百万円、前受金の増加4,305百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末140,366百万円から11,844百万円増加し、152,210百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,850百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,610百万円、配当金の支払2,367百万円、自己株式の増加による減少△2,166百万円であります。その結果、自己資本比率は63.5%となります。

②キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、50,757百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が8,110百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は4,074百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,211百万円、減価償却費2,170百万円、たな卸資産の増加△2,871百万円、企業間信用4,552百万円、法人税等の支払△4,591百万円等により13,901百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益11,185百万円、減価償却費2,365百万円、たな卸資産の増加△6,263百万円、企業間信用4,293百万円、法人税等の支払△3,778百万円等により10,841百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,085百万円、投資有価証券の取得による支出△1,030百万円等により△2,871百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,420百万円、投資有価証券の取得による支出△1,030百万円等により△1,426百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払△2,130百万円等により△2,919百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、配当金の支払△2,367百万円、自己株式の取得による支出△2,166百万円等により△5,291百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は46,839百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である新日鐵住金(株)に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の連結業績予想に対し増収増益の見込みとなったため、2018年4月26日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	247,000	23,400	24,000	15,700	165.81
今回修正予想 (B)	258,000	24,000	24,500	16,000	169.63
増減額 (B-A)	11,000	600	500	300	3.82
増減率 (%)	4.5	2.6	2.1	1.9	2.3
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	230,860	21,844	22,279	14,105	148.97

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,198	3,783
預け金	43,691	47,173
受取手形及び売掛金	49,530	42,414
有価証券	2,000	1,000
仕掛品	24,253	30,500
原材料及び貯蔵品	32	35
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,829	1,905
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	136,512	138,792
固定資産		
有形固定資産	20,368	19,778
無形固定資産		
のれん	4,320	4,087
その他	3,392	2,939
無形固定資産合計	7,712	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	38,693	53,569
その他	15,835	12,630
貸倒引当金	△45	△47
投資その他の資産合計	54,483	66,152
固定資産合計	82,565	92,957
資産合計	219,077	231,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,467	14,658
未払法人税等	3,593	4,060
前受金	16,612	20,917
賞与引当金	8,484	8,450
その他の引当金	455	908
その他	12,298	9,975
流動負債合計	58,912	58,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	141	120
退職給付に係る負債	8,541	9,081
その他	11,114	11,364
固定負債合計	19,798	20,567
負債合計	78,710	79,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	92,082	96,566
自己株式	△25	△2,191
株主資本合計	114,960	117,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,203	29,814
為替換算調整勘定	147	55
その他の包括利益累計額合計	20,351	29,869
非支配株主持分	5,055	5,063
純資産合計	140,366	152,210
負債純資産合計	219,077	231,749

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	110,272	118,277
売上原価	※2 86,942	※2 93,716
売上総利益	23,330	24,560
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,520	※1, ※2 13,605
営業利益	9,810	10,955
営業外収益		
受取利息	70	80
受取配当金	326	236
持分法による投資利益	18	—
その他	101	24
営業外収益合計	516	341
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	—	6
固定資産除却損	7	35
為替差損	10	11
解約違約金	15	28
その他	75	25
営業外費用合計	114	111
経常利益	10,211	11,185
税金等調整前四半期純利益	10,211	11,185
法人税等	3,654	4,098
四半期純利益	6,557	7,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,288	6,850

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6,557	7,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,256	9,610
為替換算調整勘定	△13	△96
その他の包括利益合計	5,243	9,514
四半期包括利益	11,800	16,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,532	16,369
非支配株主に係る四半期包括利益	267	230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,211	11,185
減価償却費	2,170	2,365
のれん償却額	232	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,301	540
受取利息及び受取配当金	△396	△316
支払利息	6	5
持分法による投資損益 (△は益)	△18	6
固定資産除却損	7	35
売上債権の増減額 (△は増加)	9,070	7,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,871	△6,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,517	△2,788
その他	2,772	2,258
小計	18,103	14,308
利息及び配当金の受取額	395	317
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△4,591	△3,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,901	10,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	194	—
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,085	△1,420
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△1,030
投資有価証券の売却による収入	5	—
その他	44	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,871	△1,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△2,166
配当金の支払額	△2,130	△2,367
非支配株主への配当金の支払額	△217	△222
リース債務の返済による支出	△538	△535
その他	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,919	△5,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,110	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	45,582	46,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 53,693	※1 50,757

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第2四半期連結会計期間末時点で、632,800株、2,165百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,166百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,191百万円となりました。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、「(株)北海道高度情報技術センター」は清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
実在性を確認できない取引に関する事項
当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金24,075百万円及び仮払金26,204百万円として計上するとともに、その純額2,129百万円を投資その他の資産のその他に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料諸手当	4,067百万円	4,241百万円
賞与引当金繰入額	1,476百万円	1,510百万円
退職給付費用	317百万円	318百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	16百万円
減価償却費	59百万円	64百万円
のれん償却額	232百万円	232百万円
営業支援費	2,073百万円	1,812百万円
貸倒引当金繰入額	△4百万円	△4百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	800百万円	861百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,347百万円	3,783百万円
預け金勘定	50,346百万円	47,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△199百万円
現金及び現金同等物	53,693百万円	50,757百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	2017年 3月31日	2017年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2017年 9月30日	2017年 12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,302百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第2四半期連結会計期間末時点で、632,800株、2,165百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,166百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,191百万円となりました。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円41銭	72円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,288	6,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,288	6,850
普通株式の期中平均株式数(株)	94,689,305	94,585,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。